



2022年4月28日

各 位

会 社 名 株式会社北國フィナンシャルホールディングス
代 表 者 名 取締役社長 杖村 修司
(コード番号 7381 東証プライム)
問 合 せ 先 執行役員 総合企画部長 菊澤 智彦
(TEL 076-263-1111)

中長期経営戦略のアップデートおよび株主還元方針の変更に関するお知らせ

当社は、2021年4月28日に策定いたしました「中長期経営戦略 2021」を「中長期経営戦略 2022」にアップデートいたします。急速な社会情勢・経営環境の変化への柔軟かつ実態に沿った対応が必要であると考え、毎年、10年先を見据えて中長期経営戦略をアップデートしていく方針としております。

また株主還元方針につきましては、配当および自己株式取得により、総還元性向 40%以上を目指す方針に変更いたします。

記

今回の「中長期経営戦略 2022」では、引続き、コンサルティング・カード・リースビジネスを従来のバンキング機能と同等のコアビジネスとすべく、徹底的に磨くとともに、地域のデジタル化、キャッシュレス化に取り組めます。また、債務者区分の共有を含め、徹底的に取引先との対話を深化させ、プライベートエクイティなども活用した成長支援を実践します。

そして、2022年4月から2025年3月までの3か年を、当社の「成長」に向けた、企業価値向上への取組の集中期間とし、具体的に、以下の施策を実行してまいります。

< 企業価値向上にむけての3つの施策 >

1. 資本効率の改善
 - ・国内基準行への転換による余剰資本の創出
 - ・総還元性向 40%以上と、地方銀行最高水準の PBR までの自社株買い
 - ・政策保有株式を保有しない方針、3年で 50%を売却する
2. 経営陣、社員、株主のインセンティブの同一化
 - ・2年後の ROE5.0%、10年後の ROE8.0%を目指し、ROE に連動した報酬制度を導入
3. プライベートエクイティを通じた成長支援
 - ・100%子会社の株式会社 QR インベストメントを通じ、積極的に資本投入

なお、「中長期経営戦略 2022」の詳細は、別途 IR 資料にて公表しております。

https://www.hfhd.co.jp/ir/ir_briefing/material.html

〈株主還元方針〉

見直し前	見直し後
・安定配当 70 円と自己株式取得を併せた総還元性向について 40%を目途として実施する。	・配当と自己株式取得を併せた総還元性向について、40%以上となることを目指して実施する。

以 上

《本件に関するお問合せ先》
総合企画部企画グループ 浜野
(TEL076-223-9703)